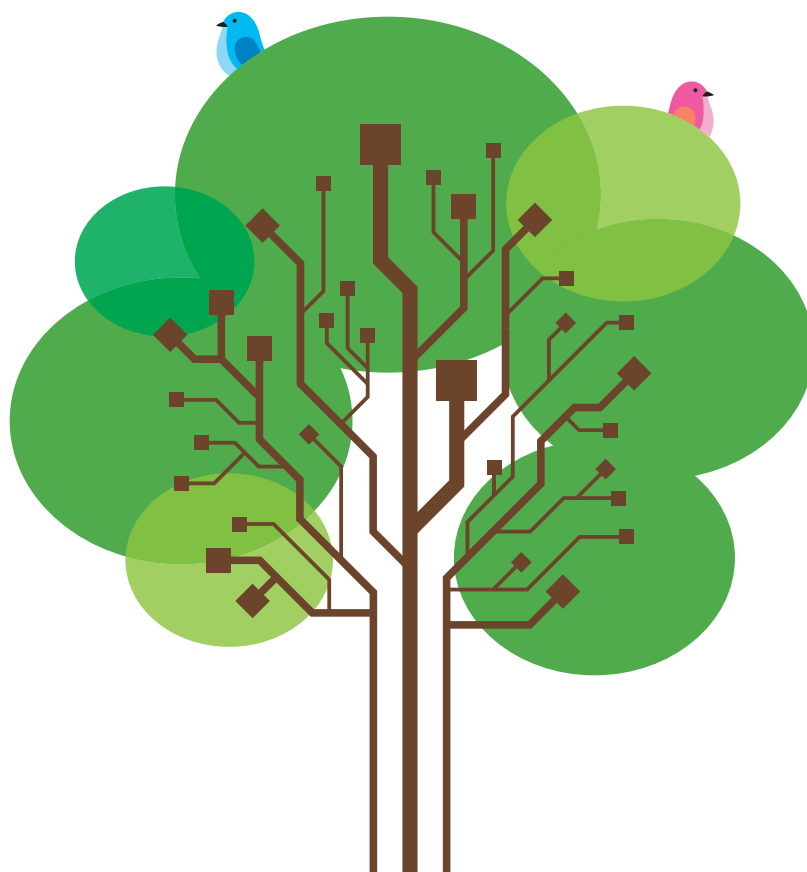




Corporate Social Responsibility Report

CSR Report 2013

**TOP MESSAGE**

「Connect with the Best」の精神で
持続可能な社会の実現に寄与し、
より良き未来社会を拓いていきます。

「12Vision」の振り返りと「17Vision」の実現に向けて

2012年度を最終目標年度とする住友電装グループの中期経営計画「12Vision」では、リーマンショックから始まり、東日本大震災、タイの洪水、中国の反日運動、そして想定外の超円高と事業活動に多大な影響を与えるいくつかの厳しい環境に遭遇しました。しかしながら、多くの方々の支えもあり、業績面・シェア面の数値目標を達成することができました。

現在、当社が創業100周年を迎える2017年に、ワイヤーハーネス事業においてグローバルシェア30%を獲得し「グローバルNo.1」になることを目指し、中期経営計画「17Vision」の弾みとなる初年度の活動に取り組んでおります。「17Vision」では、活動の要素を「開発力」「モノづくり力」「人づくり力」に置き、キーワードとして新たな発想、新たな製品・技術、新たな市場への挑戦を掲げ、推進項目を策定しグループ一丸となった活動を進めてまいります。

2013年度の挑戦

「17Vision」に向かう当社グループの事業環境は、新興国市場のさらなる成長、環境対応車・低燃費車の拡大などが予想され、それとともに社会・経済構造、市場構造も大きく変化し続けていくものと思われます。また、新興国企業も台頭し、グローバル競争はさらに激化することも予想されます。事業を取り巻く環境が大きなターニングポイントにある中、当社グループにはあらゆる環境変化に対し、機動的かつ迅速に対応できる能力を備え、実行に移す体制づくりが求められています。

当社グループは「Simple 簡素にわかりやすく」「Thinking 深く考える」「Communication 徹底して話し合う」をグループ方針として掲げています。不透明で不安定かつ変化の激しい事業環境に向け、「Simple」「複雑では継続しない」、「Thinking」「本質・真因に到達しているか」、「Communication」「全員が共有・納得しているか」、を常に念頭において、一人ひとりが責任を持ち、日々の業務を進めてまいります。

CSR経営の推進

当社グループは、今や112社・21万人を擁するグループ集団を形成し、世界30カ国を超える国々で自動車用ワイヤーハーネス事業を展開するグローバル企業となっています。変化の激しい時代の中において持続的な成長を実現するためには、多様なステークホルダーの皆さまから常に信用・信頼される企業集団であり続けることが必要です。

当社グループでは、ステークホルダーの企業に対する期待の高まりや多様化に対応するべく、役員・社員のあるべき行動規範や指針を定めた「住友電装グループ企業行動憲章」を2013年4月に改正致しました。仕事に対する考え方や取り組み姿勢についての価値観・手法を表した「SWS WAY」とともに、全世界のグループ社員と共有し、当社が定めたCSRの重点推進項目に積極的に取り組んでまいります。

また、2013年5月には南海トラフ巨大地震を想定してリスクを軽減する目的から、本社機能を移転致しました。来たるべき災害に備え、ハードとソフトの両輪において、さらに強固なBCPを敷いた組織体制づくりを進めてまいります。今後とも、新たな気持ちで地域住民の皆さまを始め、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを活発化させ、CSRを通じて当社グループが「ありたい姿」への実現に邁進致します。

当社グループは、1917年に電線製造会社として創業して以来、一貫して「つなげる」技術を磨き続け、常に「よりよいモノづくり」「モノづくりは人づくり」を追求してまいりました。今後も、「Connect with the Best」の精神によって、さまざまなステークホルダーの皆さまとのさらなる良好なつながりに向け、不断の努力を致します。

本報告書も、皆さまと私どもを「Connect」するコミュニケーションツールの一つと考えております。ぜひご一読いただき、皆さまの当社グループに対する忌憚のないご意見をお聞かせいただけますよう、お願い申し上げます。

住友電装株式会社
代表取締役 執行役員社長

井 工 治

Contents



01	トップメッセージ
03	編集方針
04	会社概要／製品概要／グローバル事業展開
06	住友電装グループ基本理念
09	特集：BCPの強化
13	ガバナンス体制の強化・推進 コンプライアンス体制の強化・推進
15	リスク管理(BCP)体制の整備・強化・推進
16	安全衛生 ～労働災害撲滅に向けての取り組み～
17	品質管理 ～世界同一最高品質の実現～
19	地球環境保全
25	活力溢れる明るい職場づくり
28	地域社会への貢献

●編集方針

住友電装グループでは、さまざまなステークホルダーの皆さまへ、当社の活動をご報告するCSRレポートを発行しており、今年で6回目となります。本年度は、CSR重点8項目を中心に、CSR活動の進捗状況のすべてを簡潔にご報告いたします。ステークホルダーの皆さまから忌憚のないご意見をいただけますと幸いです。

●対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日(2012年度)
ただし、一部2013年度の活動内容も含んでいます。
2013年10月発行(次回は2014年10月を予定)

●対象範囲

住友電装グループ
本レポートにおける記述は以下の基準で区分しています。
住友電装、当社：住友電装株式会社
住友電装グループ、当社グループ：住友電装および子会社
さらに限定された範囲である場合は、文章中もしくは表・グラフの脚注にて記載

●参考ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

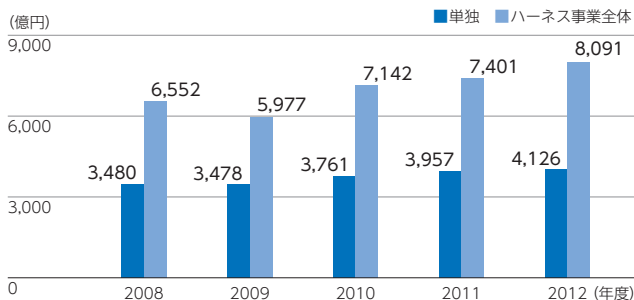
会社概要

自動車用ワイヤーハーネスを核とし、 住友電装グループは世界を舞台に活躍しています。

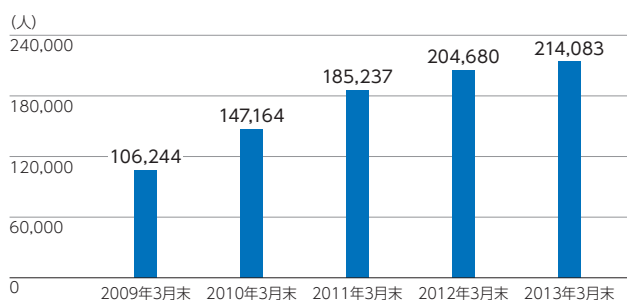
住友電装は日本産業勃興期の1917年に創業、電線の製造からスタートしました。第二次世界大戦後の日本の自動車産業の発展と同時に、自動車用ワイヤーハーネスおよびその部品の製造に着手して以来、ワイヤーハーネス製造の合理化に力を注ぎ、品質確保とコスト低減を進めてきました。そして現在、ワイヤーハーネスのグローバル・サプライヤーとして、日本のみならず世界でもトップクラスの実績を誇っています。これからも自動車メーカーの世界最高水準のパートナーとして、たゆみない前進を続けていきます。

●商号	住友電装株式会社
●設立	大正6年12月
●社長	井上 治
●資本金	200億42百万円(2013年3月31日現在)
●本社	三重県四日市市浜田町5番28号
●関連会社	国内：12社／海外：100社
●社員数	国内：13,040人／海外：201,043人 計 214,083人(2013年3月31日現在)

■売上高



■グローバル人員数



製品概要

グローバル・サプライヤーとして、世界を舞台に自動車用ワイヤーハーネスおよびその部品、オフィス機器用のワイヤーハーネス、各種ケーブルの製造販売を手がけています。

ワイヤーハーネス

自動車内の隅々に張りめぐらされ、電力や信号、さまざまな製品を「つなぐ」役割を持つワイヤーハーネス。人間にたとえると血管や神経に相当する伝送システムです。自動車の高機能化が進むと、構成部品のエレクトロニクス化、省スペース化などが求められます。複雑な回路を効率的に設計、配置できる住友電装のワイヤーハーネスは、世界のカーメーカーの発展に大きく寄与しています。



●ハイブリッド車用床下パイプハーネス

ハイブリッド車のハーネスでは、高電圧・大電流に対応した高耐熱性や電磁ノイズ対策などが求められます。これらの技術課題を解決するとともに、さまざまな衝撃から守る機能も備えています。



●アルミハーネス

電線の素材を銅からアルミに変えることで、高い信頼性を維持したまま、大幅な軽量化に成功しています。自動車用ハーネスに適する新たなアルミ合金の開発により、さまざまな技術課題を克服しました。

●ECU
(エレクトロニクスコントロールユニット)

車載機器の動作を制御する製品で、自動車における司令塔や頭脳にたとえることができます。キー操作の不要な、スマートエントリーシステムを実現する構成部品でもあります。



●JB(ジャンクションブロック)

内部にリレーやヒューズ*などの部品を組み込み、電気回路の集中接続機能を有した部品で、エレクトロニクス制御をトータルにサポートします。

※ヒューズ：規定値以上の電流が流れると遮断して、電気回路を保護する装置



●コネクタ

電線を接続する役割を担うコネクタは、高温、振動、防水、ノイズなどの厳しい車載環境に対応しています。また情報化に対応し、GPS・TVなどの電波受信機器と電線をつなぐコネクタなど、多様なバリエーションを備えています。

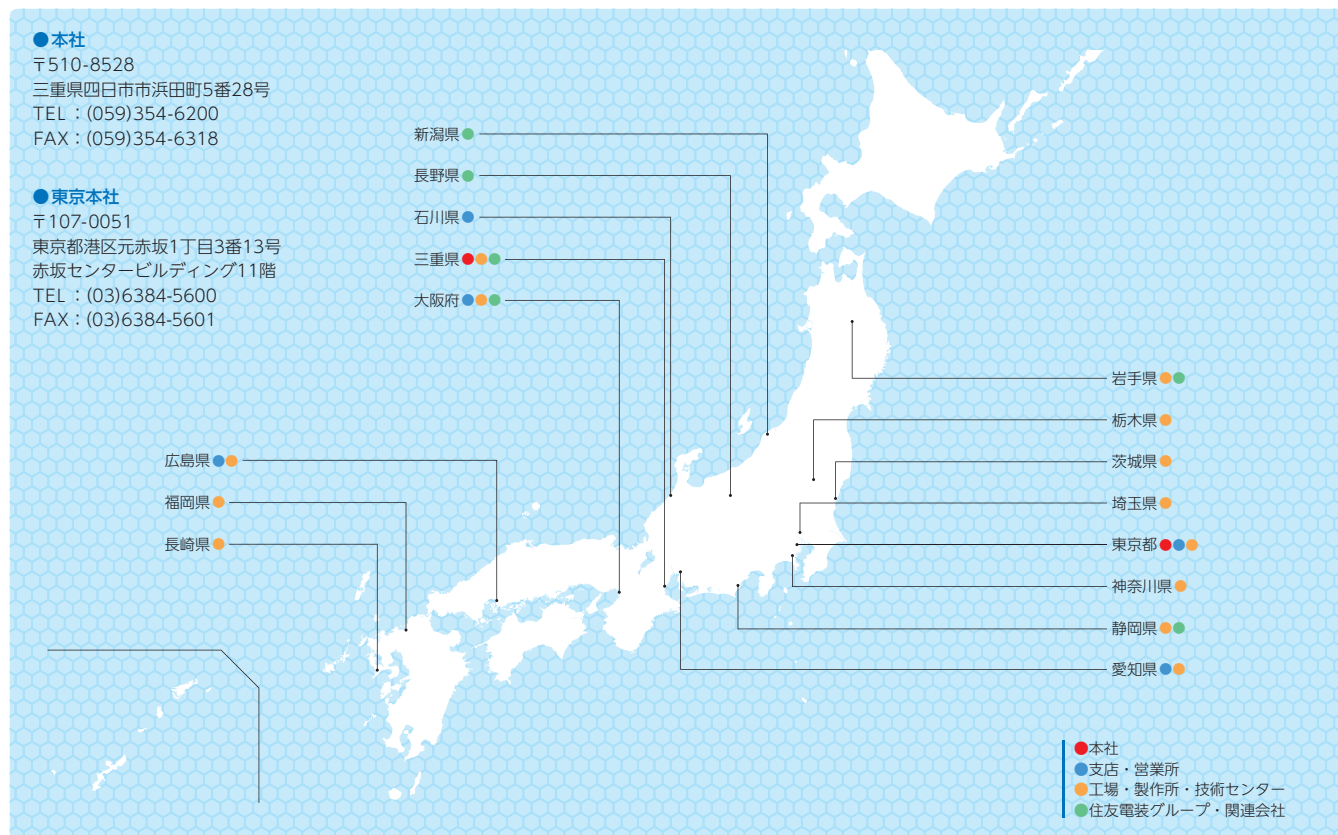


●ヒーターコントロールパネル

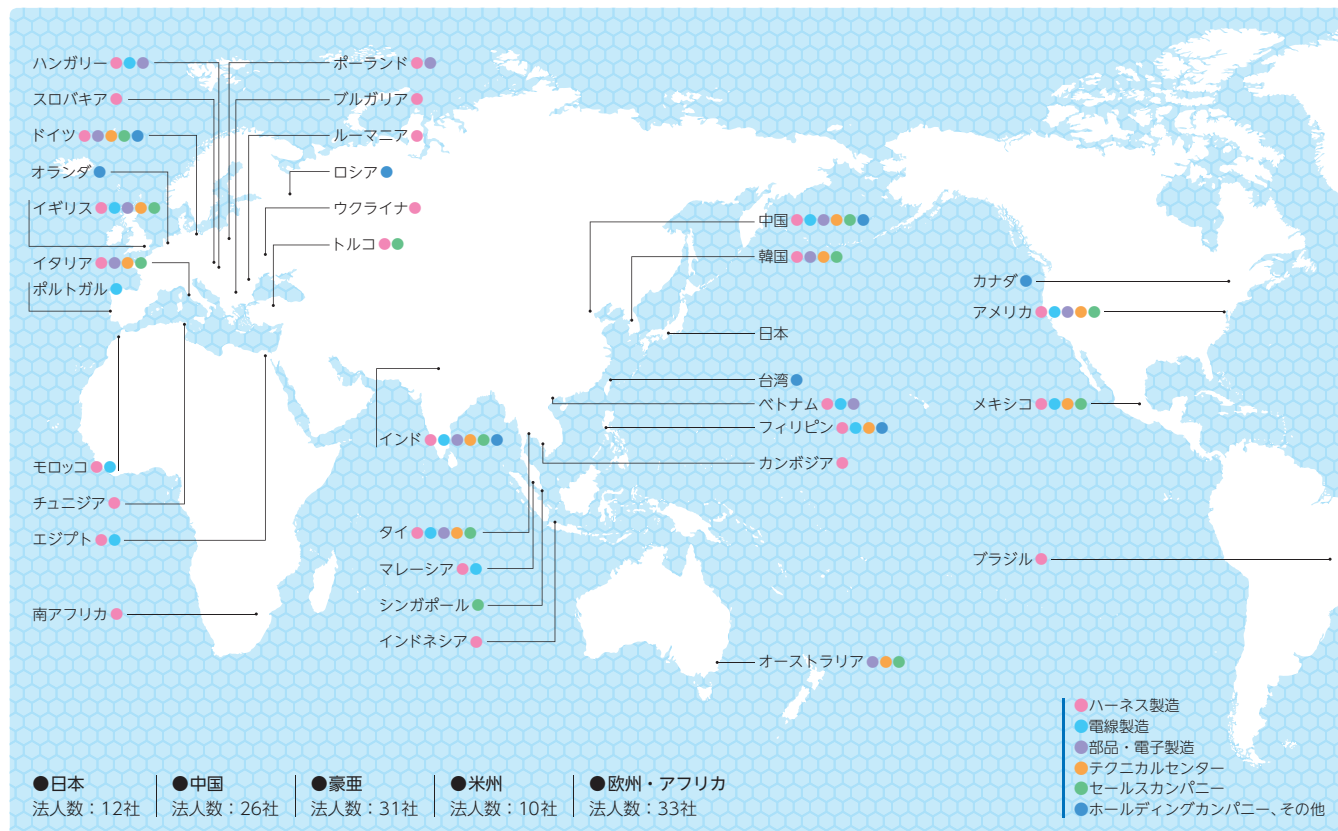
エアコンの操作と表示機能のほかに、セキュリティアラームの表示も有し、人にやさしい操作環境を提供しています。内蔵マイコンにより、車内の空調制御も行っています。

グローバル事業展開

DOMESTIC NETWORK



GLOBAL NETWORK



住友電装グループ 基本理念

住友事業精神と住友電装グループ基本理念を経営理念とし、この実現のため住友電装グループ企業行動憲章とSWS WAYに沿って行動します。

基本理念

◆住友事業精神

「住友事業精神」の源流をたどれば、住友家初代・住友政友が遺した『文殊院旨意書』にまで遡ることになります。この教えは、住友家の家訓として住友の歴史とともに長く受け継がれて来ました。住友電装グループにおいても、「住友事業精神」を最上段の経営理念と位置付けています。

第一条は、住友の事業は、何よりも信用・信頼を大切にすることを基本にすべきことを謳っています。

第二条は、社会の変化に迅速・的確に対応し利潤を追求すべきであり、既存の事業に安住することなく常に事業の興廃を図るという積極進取の精神が重要であることを明確にしています。その一方で、「浮利」、即ち、一時的な目先の利益や道義にもとる不当な利益の追求を厳しく戒めています。

【第一条】
ワ スミトモ エイギョウ シンヨウ オモ カウジツ ムネ
我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、
以てその鞏固隆盛を期すべし

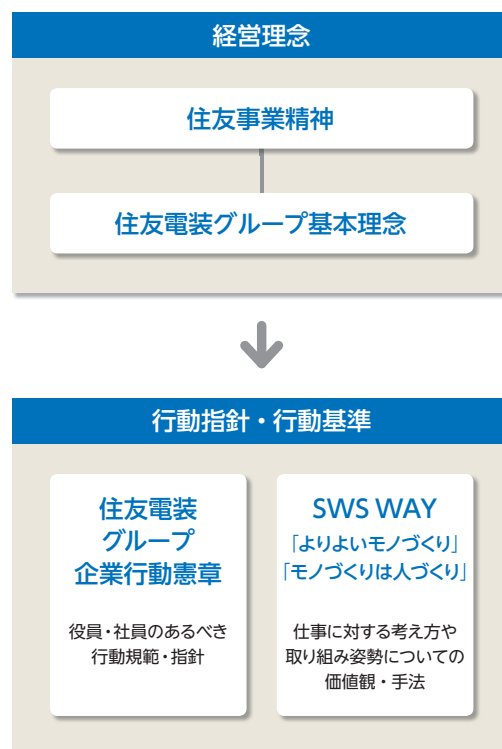
【第二条】
ワ スミトモ エイギョウ ジセイ ヘンセン リサイ トラシツ ハカ
我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、
弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

◆住友電装グループ基本理念

「Connect with the Best」には、「製品が担う接続の役割だけでなく、私たちを取り囲むあらゆるつながりを、最良の方法でどこにも負けないものにする」という意味を含めています。この基本理念を私たちの共通の認識として、強い意志と熱意で事業に取り組んでいます。

私たちは「Connect with the Best」の精神で

- ・ 社業の繁栄を通じて地球社会に貢献します
- ・ 質の高い活動により顧客満足を実現します
- ・ 創造と変革により企業の未来を拓きます
- ・ 誠実と信頼を基本に高い企業倫理を保持します
- ・ 個性を尊重し活力溢れる明るい企業文化を育みます



◆「住友電装グループ企業行動憲章」の改正

「住友電装グループ企業行動憲章」は、CSR意識の高まりを背景として、当社グループの役員・社員のあるべき行動規範・指針を定めるものとして、2006年に制定しました。その後、社会の環境変化や企業に対する要望の多様化を踏まえ、2013年4月に改正しました。英語に加え、中国・ベトナム・タイ・カンボジア・インドネシア・ポルトガルの各言語に翻訳し、世界中のグループ社員に向け、具体的な指針・規範として配付しています。

住友電装グループは、「住友事業精神」「住友電装グループ基本理念」に基づき、社業の繁栄・持続的成長を通じ、持続可能な地球社会の発展に貢献し、国際社会・ステークホルダーから信頼される企業集団であることを目指します。

私たち、住友電装グループの役員・社員は、この経営理念の実現に向けて、「住友電装グループ企業行動憲章」を具体的な指針・規範として行動します。

① 優れた製品・サービスの提供	社会的に有用かつ安全で、品質・コストなどあらゆる面でお客様に満足していただける優れた製品・サービスを提供します。 ・「SE+QCDD」の全ての面においてお客様に満足いただける製品・サービスの提供を追求します。 ・天災、事変、事故など事業活動に伴い起こりうるあらゆるリスクに適切かつ迅速に対応できる体制構築に努めます。
② オリジナリティのある新事業・新製品の開発	お客様のニーズを把握し卓越した独創性を発揮して、オリジナリティがあり、かつ収益力に優れた新事業、新製品の開発に努めます。 ・絶えずお客様のニーズを探索し、その迅速な実現に向けて思考・提案を積極的かつ不断に行います。
③ グローバルな事業展開とグループ全体の成長・発展	常にグローバルな視野で事業を行い、グループ経営のダイナミズムを活かしてグループ全体の絶えざる成長・発展を図ります。 ・グループ全体最適の視点に立ち事業活動を進めます。 ・迅速かつ正確な情報共有をグローバルに展開します。
④ 地球環境への配慮	地球環境保全に向けて自主的、積極的に行動し、持続可能な社会の構築に貢献します。 ・環境負荷を低減する製品開発・技術開発・生産技術開発を進めます。 ・環境規制の遵守、環境保全計画の遂行、地域社会との交流などの環境保全活動を推進します。
⑤ 法令の遵守	国内外の法令、規則を厳守し、正々堂々と行動します。 ・各国の贈収賄規制を遵守し、行政官諸機関と誠実かつ公正な関係を維持します。 ・製品・技術の輸出に際しては、各国の法令に従い、適切な手続き・管理を行います。 ・自社・第三者の経営情報・技術情報などの機密情報、有形・無形の資産、個人情報適切に利用・管理します。
⑥ 公正、適正な事業活動	公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。 ・各国の競争法を遵守し、公正かつ自由な競争を行います。 ・取引先の選定にあたっては、競争原理を基本とし、国籍や規模にかかわらず広く門戸を開き、公平・公正に取り扱います。
⑦ 社会の一員としての自覚ある行動	より良い社会の実現に向けて、社会の一員としての自覚をもって行動するとともに、広く社会に貢献します。 ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは断固として対決します。 ・社会との共生を目指し、社会貢献活動に取り組みます。
⑧ 国際社会との協調	国際社会から信頼されるグローバル企業を目指します。 ・それぞれの国・地域の文化・慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献します。
⑨ 働きやすい職場環境の構築と人材の育成	人権を守り、個人を尊重し、明るく活力溢れる職場環境づくりに努めるとともに、個々人の成長を支援します。 ・安全で、健康に働ける職場環境の提供に努めます。 ・従業員の多様性・人格・個性を尊重し、自己実現に資するキャリア形成や能力開発を支援します。 ・従業員に対する差別を行わず、賃金・労働時間その他の労働条件について、適法・公正に取り扱います。 ・強制労働・児童労働は行いません。 ・各国の法令に従い、従業員の結社の権利、結社しない権利を認めます。
⑩ 適切な情報開示とコミュニケーションの促進	適切な情報開示とコミュニケーションの促進により、社会との信頼関係の維持・発展に努めます。 ・ステークホルダーに対して、企業情報を適切に開示します。 ・広報、広聴活動などを通じて、社会とのコミュニケーションの促進に努めます。

◆SWS WAY

SWS WAYは、これまでに伝承されてきた仕事に対する基本的な考え方や取り組み姿勢といったDNAを、今後グローバルに拡大、発展し、顧客の要求に応じていくために必須のこととして2005年に明文化した、いわば私たちの行動原則です。

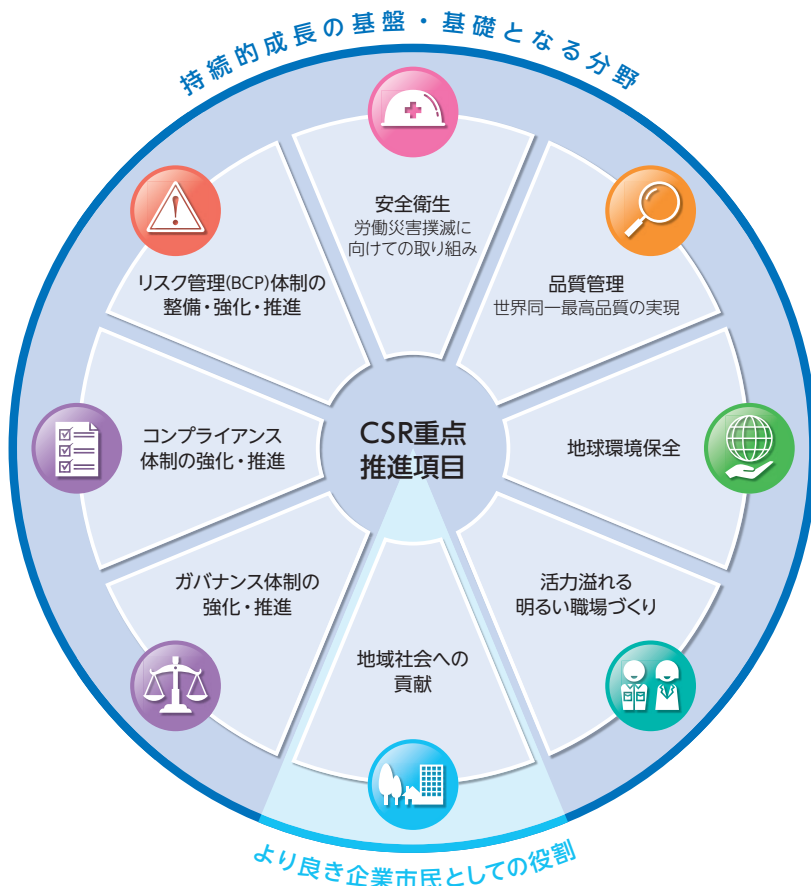
8ページに集約された冊子版「SWS WAY」は、24カ国語に翻訳し、32カ国21万人の幹部、スタッフ、作業者に配付しており、その内容は7章30項目におよんでいます。



CSRマネジメント

◆住友電装のCSR

当社は、CSRの重点推進項目として、「持続的成長の基盤・基礎となる分野」「より良き企業市民としての役割」における8項目に取り組んでいます。



ステークホルダーの信用・信頼（グローバル企業集団として）

CSRを通じて住友電装グループが『ありたい姿』

世界同一最高品質を提供する
グローバル企業集団

ステークホルダーから信頼され、
親しまれ、身近に感じられる
グローバル企業集団

地域に根ざし、地域とともに
生きるグローバル企業集団

◆CSR推進体制

2010年5月に設置した、総務担当役員を委員長とするCSR委員会を中心にCSR活動を進めています。CSR委員会の活動の中には、ステークホルダーの皆さまに広報・広聴活動を行う役割もあり、そこで得たニーズに応えられるよう取り組んでいます。

各担当部門	
コンプライアンス	リスク管理
安全衛生	品質管理
環境管理	人事
人材開発	品質改善
調達	社会貢献

活動報告

情報共有

CSR委員会

広報活動

広聴活動

報告

指示・指導

ステークホルダー

常務執行役員会

特集

BCPの強化

ハード・ソフトの両面から、 より自然災害に強い組織づくりへ

自然災害による被害は、時には人間の常識を遥かに超える甚大なものとなります。住友電装グループは、有事への備えに邁進し、強固な組織を目指し、BCP※（事業継続計画）の強化に取り組んでいます。

※BCP：Business Continuity Planの略。災害や事故などの不測の事態を想定し、重要業務への影響を最小限に抑え、仮に中断しても速やかに復旧・再開できるようにあらかじめ策定しておく行動計画のこと

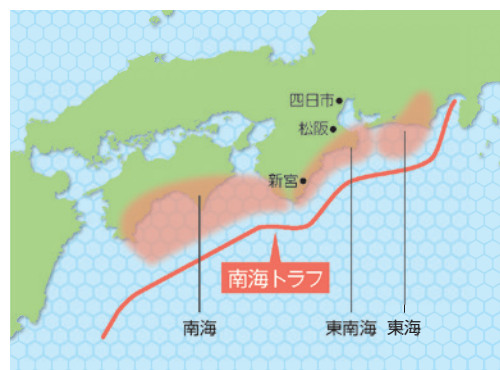


来るべき巨大地震への備え

日本は世界でも有数の地震国です。国内で被害記録のある地震は、過去約1,600年間で500回以上におよぶと言われており、我が国の歴史は震災と復興の繰り返しだったと言えます。甚大な被害が予測される「首都直下型地震」はもちろんのこと、いつ起きてもおかしくないと言われる「南海トラフ巨大地震※」については、その対策が喫緊の課題となっています。

政府が公表した資料によると、当社グループの各拠点における最大津波高の予想は、当社の四日市製作所（旧本社）で5.0m、SWS西日本（株）松阪本社で7.0m、同じく新宮工場においては14.0mとされています。（出典：2012年8月29日 内閣府・中央防災会議公表）

■ 3連動地震の震源域と南海トラフ



※南海トラフ巨大地震：日本列島の太平洋沖、「南海トラフ」沿いの広い震源域で連動して起こると警戒されているマグニチュード9の巨大地震。駿河湾から日向灘の南海トラフを震源域とするマグニチュード9.1の最大級の地震が発生した場合、30都道府県で最大32万3千人が死亡し、238万6千棟の建物が全壊、消失すると予測されている

グループで取り組むリスク・事業継続対策

当社では、2011年の東日本大震災の際「対策本部」を直ちに立ち上げ、社員およびご家族の安否確認を行うとともに、被災した拠点や協力会社、取引先に対し、物資や人的支援を行い、スムーズな対応につなげることができました。その一方で、自然災害対策の強化が急務であることを身をもって知り、2012年度は地震や津波を中心としたリスク対策を重点的に進めました。

リスク管理推進委員会のもとに設置した事業継続分科会を毎月開催し、事業継続計画の定期見直しや、社員の教育・訓練、耐震対策や自然災害リスク調査などといった予防・減災対策に加え、海外におけるリスク対策にグループを挙げて取り組んでいます。

ハード面の対策

BCPへの考え方

東日本大震災での経験を踏まえ、有事の際はまず何よりも人命最優先で対策を進めています。対策においては、ハードとソフトの両輪が必要であり、ハード面を整えた上で最終的には「想定外」を「想定内」にできるよう、ソフト面における日々の訓練が重要となります。また、震災時に配備した衛星携帯電話が電池切れで使えないこともあった反省などから、建屋や設備などのハード対策を実施した後、それに関する取り扱いや知識を訓練で養い、実効的なものにしていきます。

四日市製作所やIT部門における対策

設備におけるハード面においては、本社移転だけでなく、四日市製作所でも数多くの対策を実施済みです。

- ①—— 受変電設備や電話交換機などといった設備をすべて3階より上の階へ移動
- ②—— GP排水処理装置の排水タンク固定などによる危険物や廃液流出防止
- ③—— 非常用食糧・備蓄水の上層階への移動
- ④—— 非常用自家発電の設置

また、IT部門においては、新棟建設などによる鈴鹿データセンターの強化に加え、大阪・堂島に基幹システムのバックアップ機能を目的としたバックアップデータセンターを構築しています。

建物応急危険度判定教育

建物の応急危険度判定は、大規模地震発生時に被災した建築物の被災状況（危険度）を、初期段階において客観的に確認・判定するものであり、被災建築物の倒壊による二次災害（人的被害）防止を目的としています。講師は、被災建築物応急危険度判定士の資格を持つ社員が務め、判定の進め方、被害のポイントや調査シートの記入方法などを教育内容としています。

2012年度は29事業所で363人、2013年度は9月末時点で11事業所において79人が受講しています。今後も引き続き、有事におけるリスクの最小化を目指し、実施していきます。



本社移転に伴うさまざまな災害対策

リスク・事業継続対策強化はもちろんのこと、旧本社である四日市製作所の開発機能の拡張余力の確保に加え、2017年に創業100周年を迎える記念行事の一環として、新たに本社を移転しました。新社屋移転にあたっては、建屋の構造から設備において至るところに災害に強い建物となるよう、さまざまな取り組みを実施しました。

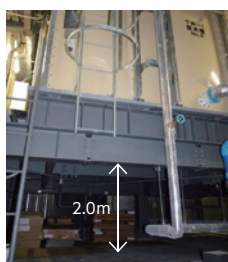
① 役員会議室やITサーバーへの給電

停電時から6秒後に、屋上に設置してある非常用自家発電機が稼働。役員会議室やITサーバーへ、48時間給電を行う



② 非常時の給水

インフラ断水時の継続給水を行う



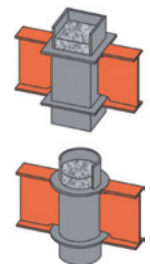
高置受水槽



災害用井戸の設置

③ 建屋構造

鋼管内にコンクリートを充填することで高い耐震性能・耐火性能を誇るコンクリート充填鋼管構造。近年の高さ100m～300mに至る超高層建物に採用される構造形式



新都市ハウジング協会資料より

④ ネットワークの強化

新本社全フロアを無線LAN化。無線LANを受信できる通信カード、内蔵型のパソコンであれば、すべてのフロアで通信が可能

ソフト面の取り組み

社員のリスク対応能力の強化

有事において、社員一人ひとりの事業継続力や各拠点単位での防災力を向上させるため、さまざまな実働訓練を実施し、個々の危機管理能力を高めるよう努めています。これまでも、外部の講師によるリスク管理研修の実施や避難・防災訓練、「津波避難マニュアル」の作成と社員への配付など、さまざまな施策を行っています。



図上訓練の継続的な実施

策定したリスクマニュアルや事業継続計画のもと、それに基づき迅速な対応ができるかどうかを確認するため、さまざまな図上訓練を繰り返し行っています。東日本大震災で明らかになった課題を踏まえ、被災地側での被害状況の確認や対策本部での情報収集・整理などといった初動対応の強化に重点を置き、訓練で見えてきた新たな気付きはその都度マニュアルなどに反映することにより、PDCAサイクルを回して継続的に取り組んでいます。

2012年度は、各事業所において図上訓練を計34回行い、658人が参加しました。共有すべき情報の洗い出し、夜間や休日における緊急体制の整備、外部との連携の必要性など今後の対策が明らかになり、参加者からは「災害発生時の具体的な対応や流れの全体像が把握できた」「チェックシートやマニュアルの必要性を身をもって感じた」などの声があがっています。

初動対応はもとより、復旧活動においては各対策本部間の連携や部門間の協働が必須となるため、今後は部門間の連携に軸足を移した復旧図上訓練に取り組んでいきます。



●地域の方々への避難誘導看板

有事の際、当社の敷地内の指定建物へ避難される地域住民の方々の円滑な誘導を目的に、四日市製作所内にて、構内全7カ所に夜間でも光って見える蓄光素材の津波避難誘導看板を設置しました。



初動参集メンバーによる初動対応の流れ(想定震度6弱以上)

0時間00分	・災害発生
0時間00分～0時間05分 発災直後	・初動行動開始
0時間05分～1時間00分 発災後1時間まで	・早期情報収集と展開 ・対策本部設置
1時間00分～3時間00分 発災後3時間まで	・各種支援対応の判断 ・情報収集展開強化 ・1次支援開始(救護物資)
3時間00分～6時間00分 発災後6時間まで	・帰宅困難者への対応支援 ・事業復旧支援開始
6時間00分～12時間00分 発災後12時間まで	・対応長期化に備え継続した対応の体制づくり開始
12時間00分～24時間00分 発災後1日まで	・客先を含む関係各方面への支援要請
24時間00分～72時間00分 発災後3日まで	・被災者の支援

災害時も供給を止めない 強固な生産体制づくり

BCPにおいて重要なことは、災害時においても生産体制を維持し、お客さまへの製品供給を止めない強固な組織であり続けることです。

当社が手掛けるワイヤーハーネス事業においては、同じ製品を同じ時期に複数の工場で生産することができるブリッジ生産体制を構築しています。そのため、世界30カ国を超える国々のどこかで生産ができなくなったとしても、他の拠点にて対応することが可能です。代替生産場所や代替物流ルートなど、グローバル規模で複数の選択肢を事前に検討し、有事の際に迅速に意思決定できるよう準備しています。

その一方で、世界中に拠点があるがためにリスク遭遇の確率は高くなり、自然や天候による災害リスクに加え、政情不安やデモなどの政治リスクや、ストライキなどの労働リスクなど、さまざまなリスク想定とその対策は欠かせません。そのため、グローバルかつ迅速に情報共有を図る体制を構築したうえで、世界各国で発生する事業に影響を与え得る情報を迅速に収集・整理し、全世界のグループ拠点に配信することにより、いち早



く対策を講じる仕組みづくりを行っています。グローバルに収集する情報は、自然災害から海外の政情まで、自社に関するものからサプライチェーンとして協力する他社までと、幅広いものになっています。また、集められたリスク情報の中で統報を確認すべき案件については、随時「危機管理情報統報管理ボード」に掲示し、情報を見える化することにより継続的な確認を行っています。

お客さまの生産ラインを停止させることなく納入を継続するためには、その国や地域に応じたリスク想定に加え、正しい初動対応ができるよう準備しておくことが重要となります。そのために、各事業部門でそれぞれの事業継続計画を策定し、図上訓練などを行い、有事に備えています。



VOICE



愚直に教育や訓練を重ねることにより、 事業継続と社会的責任を 果たしていきます

事業継続分科会の責任者として、リスク管理活動全般の推進に携わっています。リスクの概念も奥が深く、当社グループ全体でまだ活動の浸透には至っていないと感じています。そのため、一人でも多くの方々に理解してもらえるよう、切り口を変え、できる限り工夫した仕掛けづくりに努めています。しかし、いくら内容が良くても継続的に実施しなければ体得には至りません。これからも定期的に訓練を繰り返し、リスク管理の意識を継続的に高めてもらえるよう、取り組んでいきます。

住友電装株式会社
ハーネス企画本部 生産企画部 担当部長
事業継続分科会
神田 昭二

● サプライチェーンとの連携強化

災害により、お取引先の被災による部品供給ストップを防止するため、サプライヤーの災害対策を推進しています。2012年度は、主要お取引先へ調査を実施・回収し、課題を共有するとともに、今後の対策を講じました。

調査の概要

[調査内容]

① 安全環境	1次災害防止、2次災害防止
② 初動体制	地震感知の早期化、初動の円滑化、避難の安全確保
③ 復旧体制	早期復旧に向けての事前準備、災害発生時に迅速に対応できる体制づくり、仕入先の被災対応

[調査対象] お取引先117社

[重点管理事項] 各拠点製造建屋の耐震状況



ガバナンス体制の強化・推進 コンプライアンス体制の強化・推進

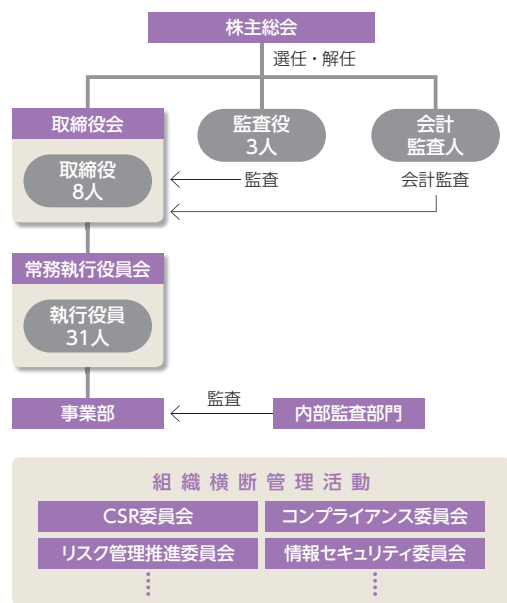
持続的成長のための基盤強化に加え、取引先と一体となったコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。

◆コーポレートガバナンス

意思決定の迅速化、監督機能および業務執行機能の強化を目的に、2003年6月より執行役員制度を導入しています。

取締役会では、重要な案件について審議・決定していますが、付議前には常務執行役員会でも議論を行い、審議の充実を図っています。当社は3人の監査役により、取締役の職務執行を監査しています。取締役会など、重要な会議への出席はもちろんのこと、内部監査部門および会計監査人と密な情報交換を行い、監査の機能強化を図っています。

■コーポレートガバナンス体制図



◆コンプライアンス

コンプライアンス体制の強化に向け、日常業務を遂行する際の指針として、2005年にコンプライアンスマニュアルを制定し、高い倫理観をもって行動する精神を共有、実践しています。推進体制として、法務担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を定期的で開催し、法令および倫理に適った事業活動を行っていくための諸施策の立案・実施、コンプライアンスリスクの状況把握・分析・対策などを行っています。

また、2013年4月に改正した企業行動憲章においても、贈収賄や競争法、安全保障貿易に関する法令の遵守を強化しています。

◆コンプライアンス研修

住友電装グループがステークホルダーの皆さまからの信用・信頼を得て持続的な成長を実現するためには、社員一人ひとりのコンプライアンスマインドを醸成し「良き企業市民」として行動する必要があります。そのため、各々の職場の特性を踏まえたコンプライアンスの研修や啓発に積極的に取り組んでいます。



コンプライアンス研修

■コンプライアンス研修の実績(2012年度)

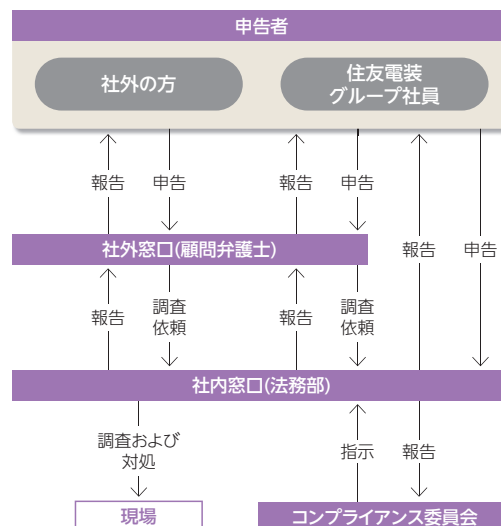
研修内容	開催数(回)	受講者数(人)
新入社員研修	3	160
キャリア入社研修	17	207
階層別研修	15	736
選択型研修	8	126
競争法コンプライアンス研修	4	604
出前講義	6	114
その他	3	141
合計	56	2,088

◆コンプライアンス申告窓口

法令または倫理に反するコンプライアンス違反行為に対しては、早期発見・早期是正を行うことが必要のため、2005年にコンプライアンス申告窓口を設置しています。申告があった案件については、コンプライアンス委員会事務局である法務部が中心となり調査・対応しています。また2008年には、さらなる対応強化を目的に、当社顧問弁護士を担当とする社外窓口も設置しました。

2012年度は14件の申告があり、それぞれ調査および適切な対応を行いました。

■コンプライアンス申告窓口のながれ



◆CSR調達の方針

当社は、事業活動を推進していく貴重なパートナーとして、お取引先とはオープンで公平、公正さを第一に据え、Win-Winの関係を築き、グローバルな連携を深めていきます。

調達基本方針

当社は、「Connect with the Best」を基本精神とし、以下の方針により調達活動を行っています。

- ① オープンで公正な機会提供
- ② 相互理解・相互信頼・相互啓発に基づく基本理念
- ③ グローバルパートナーシップ
- ④ コンプライアンス
- ⑤ グリーン調達

◆仕入先CSRガイドラインの改定

「マネジメント姿勢の共有」「製品・サービスの提供に関するお願い」「製品・サービスをつくる過程に関するお願い」の3項目から構成されている仕入先CSRガイドラインは、当社がお取引先に期待・要請する内容を明文化したもので、海外のお取引先にも展開しています。

2013年5月には、近年世界的に問題となっている、紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）^{*}の開示規制^{*}への対応として、「責任ある資源・原材料調達」を追加し「グローバル・サプライヤーズ・ミーティング」においてお取引先の皆さまにご協力をお願いしました。今後も、お取引先の皆さまへの展開と周知の徹底に取り組んでいきます。

^{*}紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）：中央アフリカの政情不安定地帯で産出された、IT・通信・医療機器などに使われるタンタル、すず、タンブステン、金などの鉱物のこと。コンゴ民主共和国などにおいて紛争地帯武装勢力の資金源となる一方、絶滅のおそれのあるマウンテンゴリラの生態系を破壊するなどして、国際的に問題になっている

^{*}開示規制：米国でも紛争鉱物の規制の声が高まり、米国の証券取引所に上場している企業は、SEC（連邦証券委員会）に対して、紛争鉱物の製品への使用に関する開示と報告の義務を負う



◆お取引先とのコミュニケーション

毎年、お取引先を対象として事業環境や当社の調達方針の説明などを行う「グローバル・サプライヤーズ・ミーティング」を開催し、お取引先との相互信頼に努めています。2013年度は5月に開催し、139社から213人のお取引先の方々にご参加いただき、当社の調達方針や品質活動の報告、2012年度の優良サプライヤーの表彰などを行いました。

また、お取引先とのコミュニケーション窓口の一環として「住友電装グループコンプライアンス申告窓口」を設置し、資材調達担当部門とは別に、総務部門コンプライアンス事務局へ相談できる体制をとっています。



グローバル・サプライヤーズ・ミーティング



リスク管理(BCP)体制の 整備・強化・推進

さまざまなリスクを想定した、
「総合的なリスク管理」を目指し、
グループ内の体制を強化しています。



◆リスク管理活動方針

全社的なリスク管理体制として、リスク管理活動の5本柱を定めて総合的なリスク管理活動を推進しています。また、リスク管理基本規程では住友電装グループ基本理念のもと、人命尊重を最優先し、品質の向上・安全性の確保および製品の安定供給に努め、顧客・地域社会などステークホルダーとの良好な関係を維持する、という全社的な方針を明確にしています。

■リスク管理活動の5本柱



推進体制の管理	●全社委員会、個別の委員会 ●各部門・各社にリスクマネージャー ●各部にリスク管理担当
リスクコミュニケーション	●リスク情報の共有(リスクシナリオ、対応優先順位) ●危機発生事案の共有(ルール化) ●SWSグループ全体へのリスク管理方針の浸透 ●リスク管理に関する情報収集、ノウハウの蓄積 ●組織・担当の明確化によるリスク管理情報の浸透
予防的リスク管理	●リスクの軽減・顕在化予防(事前対策の実施) ●事業継続計画、各種リスクマニュアル(緊急時対応計画)の策定 ●通常的意思決定におけるリスク管理視点の強化
危機管理	●危機発生時の対応能力強化 ●拠点単位の防災訓練など実動訓練 ●部門単位のBCP発動訓練 ●対策本部運営訓練
海外安全対策	●海外リスク情報、対応ノウハウの蓄積 ●海外向け情報発信力の強化 ●有事対応力の強化(海外安全対策委員会)

◆リスク管理推進体制

リスク管理推進委員会のもとに設置されている事業継続分科会により、具体的なテーマを絞り込んで審議・検討する体制を敷いています。また、リスク管理の推進役として、各部門・各社にリスクマネージャーを、各部署にリスク管理担当を選任し、平常時のリスク管理活動はもちろんのこと、危機発生時にも連携して対応できるような体制を構築しています。

◆リスクコミュニケーション

平常時から情報共有を図り、緊急時の対応に関するノウハウを蓄積し、的確かつ有機的な初動対応能力の確立を目指しています。

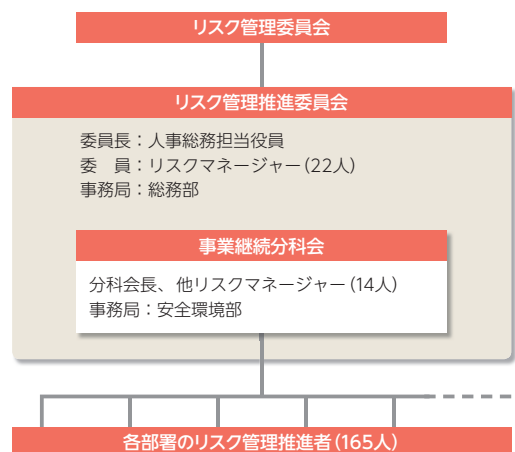
●リスクマネージャー研修

リスク管理に関する基礎知識を習得し、リスクマネージャーの役割について理解を深めています。

●リスク情報の定期配信

リスク管理の情報共有化を図り、実際に発生したリスク事例に学んで今後の予防的リスク管理につなげるよう取り組んでいます。

■リスク管理推進体制





安全衛生

～労働災害撲滅に向けての取り組み～

「安全は全てに優先する」の理念のもと、社員が安心して働ける、継続的な安全衛生活動に取り組んでいます。



◆理念と方針

住友電装グループは、「安全は全てに優先する」を事業の基本に、人間尊重の精神のもと、一切の労働災害を許さない厳しい姿勢で働く人の安全と健康の確保に向けて行動します。2013年度の重点取り組み事項を右記のように定め、ゼロ災害を目指して取り組んでいます。

◆国内安全衛生管理体制の強化

国内では、関係会社へのOSHMS*をベースにした体制づくりを中心に安全衛生管理体制の強化に取り組んでいます。2012年度はハーネス事業に特化し、既定のOSHMSの基準に沿って設定した、当社独自の認定制度である「SWS方式OSHMS」の取得推進を積極的に進めました。その結果、2013年9月現在で13拠点を認定しています。

*OSHMS：Occupational Safety and Health Management Systemの略。事業所における安全衛生水準の向上を図ることを目的として、計画的かつ継続的に管理を推進するための労働安全衛生マネジメントシステム

◆海外での安全活動強化

グローバルな管理レベルの向上と災害の撲滅を目的に、海外関係会社に対しては、当社の各事業部門が主導、関係部門が一体となり、グローバル共通診断シートを用いての現地会社の安全診断や、出前教育、人材育成を主眼とした安全交流会を実施しています。2012年度は、メキシコ・ベトナム・中国の3カ国で安全交流会を実施し、多くの成果を得ることができました。

◆グローバル労働災害統計

2005年から開始しているグローバル労働災害統計では、各国で異なる判断基準を統一し、傷害レベルの尺度を定めて比較検討できるよう工夫しています。集計された労働災害統計は、国内外81社の安全成績を見える化し、毎月全世界のグループ会社に配信しています。

◆メンタルヘルス

社員の心の健康管理への取り組みが一層重要となる中、当社では、管理監督者が社員へ個別の指導・相談や職場環境改善を行うラインケア教育に積極的に取り組んでいます。また、必要なメンタルヘルスケアに関する知識や対処方法を習得するため、「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の資格取得を推進しています。

重点取り組み事項

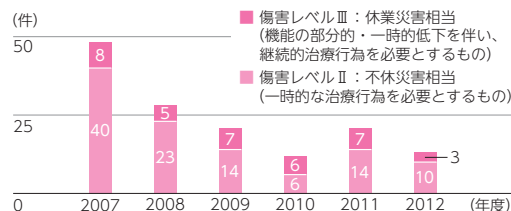
「安全は全てに優先する」

- 設備の安全化推進
- 各社・各事業所の安全管理体制強化
- 非定常作業・不安全行動による災害の撲滅
- 交通事故防止
- 心とからだの健康づくり
- 災害に強い職場づくり



安全交流会
(中国)

■グローバル労働災害件数の推移





品質管理 ～世界同一最高品質の実現～

モノづくりがグローバル化する中、
世界同一最高品質の実現に向け、
全社共通の品質管理活動に一体となって取り組んでいます。



2012年度全社品質方針

- ① 不具合ゼロにこだわる開発力・モノづくり力・人づくり力の強化
- ② 品質問題の未然防止・再発防止・拡大防止活動の推進
 - 1) 変化に追従できる事前対応と予兆管理
 - 2) 失敗コストの最小化
- ③ 顧客満足のレベルアップにつながる品質活動の追求と実践

2013年度全社品質方針

- 源流対策による「グローバルNo.1 品質」の達成
- ① 不良を造らない図面造り、工程造り、製品造り
～品質不良要素の潰し込み
 - ② 先手管理と気付きのできる現場力の育成
～変化点管理、異常管理、作業遵守管理
 - ③ 顧客満足度向上活動
～顧客満足から顧客感動へ

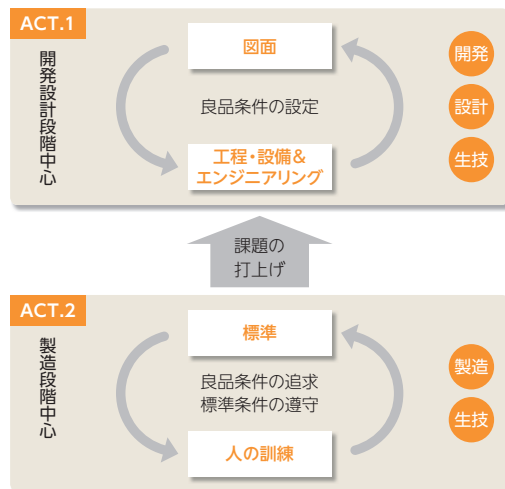
◆自工程保証活動

「次工程はお客さま」を実践する活動として「不良を造らない／流さない、図面造り・工程造り・製品造り」を目指した自工程保証活動を推進しています。

設計部門では、不良の発生要素を潰しこんだ図面を造ることで、不良の芽を未然に防いでいます。生産技術部門では、不良を造れない工程造りと、仮に不良が発生した場合でも確実に発見でき、次の工程に流れない設備・工程造りを進めています。そして製造部門では、いかなる変化点があっても不良を発生させないよう、定められたやり方を徹底的にやりぬく活動を展開しています。

これらの取り組みを推進することで、世界中のお客さまからの「クレームゼロ」の実現を目指しています。

■自工程保証活動の基本概念



◆お客さまからの高い評価

住友電装グループでは、常に高い品質を求め、モノづくりのプロフェッショナルとしてお客さまの信頼に応える製品の提供に努めてきました。その結果、クレーム件数やクレーム指数は毎年減少し、世界中のお客さまから高い評価をいただいています。2012年度には、12カ国で44件もの表彰を受けました。

技術の高度化や評価基準の多様化などにより、お客さまから求められる要求はどんどん高くなっています。私たちは今後も、お客さまの信頼に応える製品の提供を追求し続けていきます。



表彰の様子



世界同一最高品質を実現させるため、ピカピカ運動の推進

当社グループは、ワイヤーハーネスのグローバルサプライヤーとして、全世界に事業展開しています。全世界、どこの国で誰が造っても、同じ最高品質の製品をお客さまにお届けしたい。その使命を果たすために、私たちは4つのカテゴリーでピカピカ運動を推進しています。

●不良ゼロを目指すHAI-Q活動の取り組み (ピカピカな製造ラインづくり)

不良ゼロを目指した活動として、全世界の製造ラインで不良ゼロの連続日数をのばす活動をしています。不良ゼロ連続10日間を達成した製造ラインはHAI-Q[※]ラインとして認定され、現在2,000ラインを超えています。

この活動では、不良が発生した場合にはラインをすぐに停止させ、スタッフと作業者が協働して原因を追及し、一件ごとに対策と改善を図っています。

※HAI-Q: Harness Innovation Quality。各工場で品質にかかわる問題点を抽出し、改善を支援する活動



●モノづくりの力を切磋琢磨するワイヤーハーネス技能五輪(ピカピカな技能づくり)

ワイヤーハーネス技能五輪とは、当社グループでワイヤーハーネスの製造に携わる全世界10数万人の代表選手が競い合う、グループ内における世界最高峰の技能の祭典です。

2013年7月、三重県鈴鹿市の鈴鹿サーキットにて、世界14カ国35チームの代表選手がハーネス組立競技など全5種目の競技でその技能を競い合いました。2013年の団体優勝はWHSW(中国)、2位SDVN(ベトナム)、3位IWSP(フィリピン)という結果となり、参加者それぞれがお互いの健闘をたたえ合っていました。今後も、世界同一最高品質の製品を生産するため、個々人の技能向上に努めていきます。





地球環境保全

私たちは、環境保全を経営の最重要課題の一つと位置付け、環境と調和した持続可能な社会構築に向けた取り組みを推進していきます。



環境マネジメント

環境保全理念

基本理念

住友電装グループは、豊かな社会の実現に向けて、環境保全を積極的に配慮した事業活動を展開する。

行動指針

- ① 製品の企画・開発・設計・工法・生産・物流・使用・廃棄の各段階において、環境保全技術の開発・向上に努め、生態系に及ぼす影響と資源保護に配慮した物づくりを指向する。
- ② 国・地方公共団体などの環境規制を遵守することはもとより、自主的な規制により環境への負荷の低減に努める。
- ③ 環境監査等により、環境保全計画の達成状況と職務遂行の健全性を確認して、環境管理レベルの維持向上を図る。
- ④ 海外も含め住友電装グループの環境意識の向上を図り、地域社会との交流を通じて、環境保全活動を推進する。

◆環境マネジメント体制

環境マネジメント体制は、2009年度から環境負荷が少ない小規模な物流拠点や営業所など23サイトを新しく管理体制下に置き、SS（小規模サイト）EMSとして活動を行うことにしました。一方、海外は製造拠点となる関係会社を対象に環境保全活動の展開を図っています。海外での生産活動の増大に伴い、2012年度の対象社数は60社となりました。

◆ISO14001認証取得

国内グループ会社のISO認証取得社数は、会社統合もあり、住友電装および国内グループ会社7社の合計8社となっています。

海外グループ会社については、2013年に1社認証取得をしたものの、ISO14001取得対象に新たに調査を開始した6社を加えたことから、取得率は2011年度よりも5ポイント低下しています。（2011年度は66社中51社取得、取得率77%。2012年度は72社中52社取得、取得率72%）

■国内関係会社 ISO14001認証取得状況

グループ会社	認証取得日
住友電装(株)	1997年10月
住電装サービス(株)	1997年10月
エスディエンジニアリング(株)	1999年 6月
住電装プラテック(株)	2000年 9月
SWS西日本(株)	2000年11月
SWS東日本(株)	2001年11月
エスダブリュエスマネジメントサポート(株)	2002年 9月
中越住電装(株)	2007年 9月

◆住友電装グループ環境行動計画

住友電装グループは、製品開発から廃棄に至るすべての段階で環境負荷の低減に取り組むため、「チャレンジエコ2012」を策定し、地球社会とのより良いつながりをグローバルに追求してきました。

2013年度からは、住友電気工業(株)が実施する「アクション ECO-21」を導入し、事業活動を通じて環境に優しい取り組みを実施していきます。

■「チャレンジエコ2012」2012年度の目標と実績

取り組み項目	2012年度目標	2012年度実績	評価
●環境マネジメントの強化			
グループとしての取り組み強化 環境経営情報システムの充実	グローバルな全社環境マネジメントシステムの運営 ・グローバルな環境データの共有「見える化」 ・環境経営へのフィードバック体制の構築	データ収集ならびにデータ開示の実施 国内主要拠点の電気エネルギーを「見える化」 海外関係会社の環境負荷を原単位で「見える化」	○
●環境配慮型製品設計・開発促進(商品力向上)			
環境配慮型認定製品拡大	認定製品の売上比率 80%	認定製品の売上比率 70% (ハーネス部門 90%、部品・電子部門 33%)	△
サプライヤーとの連携強化	全サプライヤーを対象に、Bランク以上 95% (ISO14001に準拠した管理体制の確認)	国内：Bランク以上 99% (442/448社) 海外：Bランク以上 96% (70/73社)	○
●グリーンファクトリーの実現			
省エネルギー(CO ₂ 削減)	国内：1990年度比 40%減(売上高原単位比) 海外：2008年度比 20%減(売上高原単位比)	国内：1990年度比 43%減(売上高原単位比) 海外：2008年度比 2%増(売上高原単位比)	△
物流の効率化促進(CO ₂ 削減)	国内：2006年度比 40%減(売上高原単位比)	国内：2006年度比 28%減(売上高原単位比)	○
総廃棄物量削減	国内：2005年度比 50%減 海外：2008年度比 20%減(売上高原単位比)	国内：2005年度比 63%減 海外：2008年度比 17%増(売上高原単位比)	△
環境負荷物質の管理・削減	製造過程における環境規制物質の削減活動の推進	新化学物質管理システムの導入	○
●社会貢献・コミュニケーションの充実			
情報開示の充実	CSR報告書やホームページを通じて、 海外も含めたグループ会社の情報開示拡大と充実	CSR(環境関連)報告書発行 ホームページを通じての環境関連情報の発信	○
地域との共生	海外も含めたグループ会社の環境保全活動の拡大	小学生に対する環境教育実施、環境イベントへの参画 海外関係会社の環境保全地域活動の拡大・拡充	○

■2013年度「アクション ECO-21」運動の取り組み計画と目標

住友電気工業(株)アクション ECO-21 Phase V (2013～2014年度)		住友電気工業(株)全体目標値	住友電装目標値
地球温暖化防止	省エネ(売上原単位の低減) オフィスの省エネ(原単位の低減) 物流でのCO ₂ 原単位低減	2012年度比 8%減 2012年度比 2%減 2012年度比 2%減	2012年度比 8%減 2012年度比 2%減(絶対量) 2012年度比 2%減
省資源、リサイクルの推進	ゼロエミッション推進(国内) 廃棄物の絶対量低減(国内) ゼロエミッション推進(海外) 水使用量の原単位低減	0.3%以下 2009年度比 3%減 5%以下 2012年度比 2%減	0.3%以下 2009年度比 3%減 5%以下 2012年度比 2%減
有害化学物質の削減	VOC排出量の削減(国内) VOC排出量の削減(海外)	2012年度比 2%減 2012年度比 2%減	2012年度比 2%減 2012年度比 2%減
製品含有化学物質管理	有害物質使用の全廃(RoHS、ELV対応)	RoHS禁止候補物質全廃処付	含有の全廃(規制対応)
環境配慮製品の拡大	エコマインド品の登録 エコ製品(住友電装では環境配慮型製品)売上比率の増加 地球温暖化対策製品によるCO ₂ 削減	新規製品 100% 売上比率 50%以上 10万t-CO ₂ /年	新規製品 100% 売上比率 80%以上 2千t-CO ₂ /年

◆環境監査

当社グループの環境マネジメントシステムが、ISO14001の規格要求事項に則って適切に運用維持されているかを、社内および外部審査機関で審査した結果が右表です。

2012年度の審査結果は内部監査で5件、外部審査で0件の指摘となりましたが、これらの内容を是正し適切に運用されるシステム改善に努めています。

■監査結果

ISO14001 登録組織	サイト数	内部監査結果		外部審査結果	
		指摘件数	注記件数	指摘件数	注記件数
住友電装株式会社 本社・四日市地区	5	3	29	0	4
住友電装株式会社 鈴鹿製作所	10	2	35	0	11
住友電装株式会社 東部地区	11	0	15	0	15
住友電装株式会社 西部地区	9	0	30	0	11
住友電装プラテック 株式会社	4	0	0	0	9
合計	39	5	109	0	50

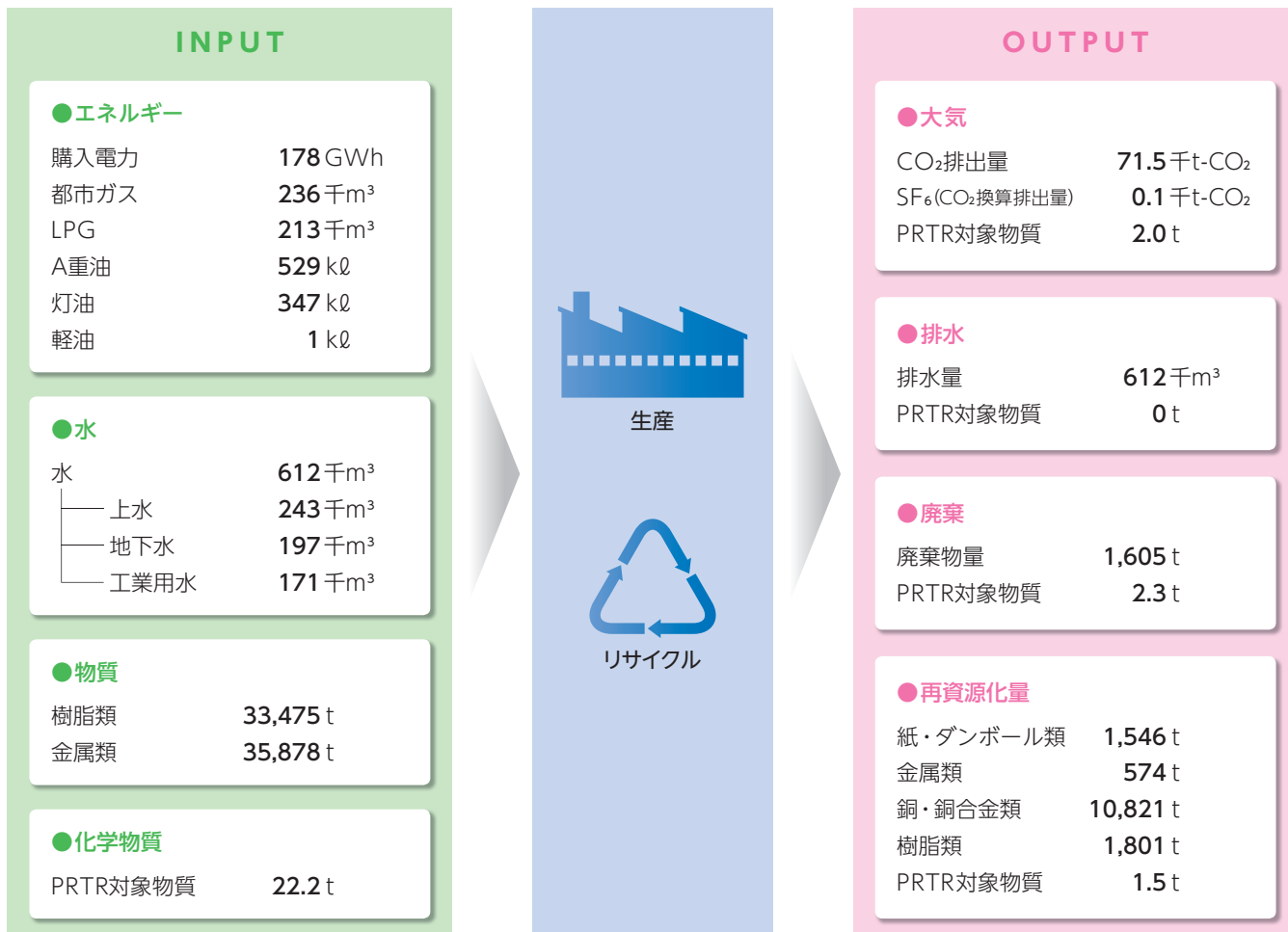
◆環境教育

社員が環境保全活動を理解して日常業務に反映していくため、階層別の教育プログラムを導入しています。2012年度の教育実績は右表の通りで、延人数では11,342人となりました。

■環境教育プログラム

教育内容		受講者数(人)
①導入教育	新入社員教育	356
②異動者教育	他地区からの異動者、中途入社	1,456
③リフレッシュ教育	環境展含む	8,873
④環境マネジメント教育	EMS従事者	98
⑤環境監査員教育	内部監査員候補者	63
⑥環境特別教育	資格者教育	62
⑦著しい環境側面の教育	該当者	422
⑧その他	(緊急事態対応教育)	12
合計		11,342

◆マテリアルバランス (国内)



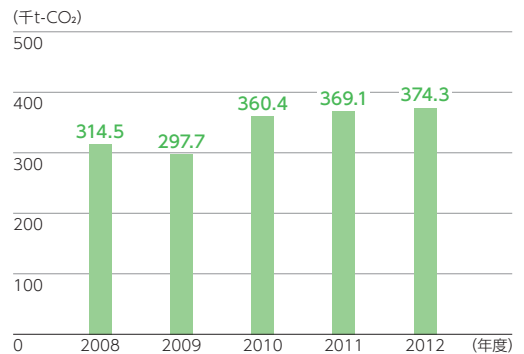
温暖化防止

◆住友電装グループCO₂排出量

住友電装グループでは、地球温暖化防止対策を喫緊の課題の一つとして捉え、クリーンファクトリーの実現に向け、グループ一丸で取り組みを進めています。

2012年度のグループ全体におけるCO₂排出量は、374.3千トンとなり、2011年度より増加しました。

■住友電装グループCO₂排出量の推移 (物流CO₂を除く)



◆国内CO₂排出量 (SF₆のCO₂換算排出量含む)

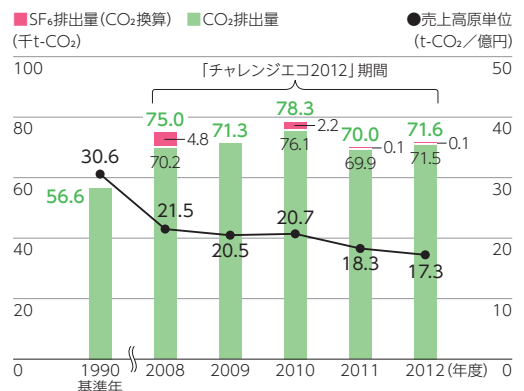
2012年度目標 1990年度比 40%減 (売上高原単位比)

2012年度実績 1990年度比 43%減 (売上高原単位比)

国内CO₂排出量 (SF₆のCO₂換算排出量含む) は、1990年度売上高原単位比で43%の削減となり、目標を達成しました。

2012年度も引き続き、空調や照明、圧縮空気供給設備への施策などによる省エネ活動を進めました。

■国内CO₂排出量の推移



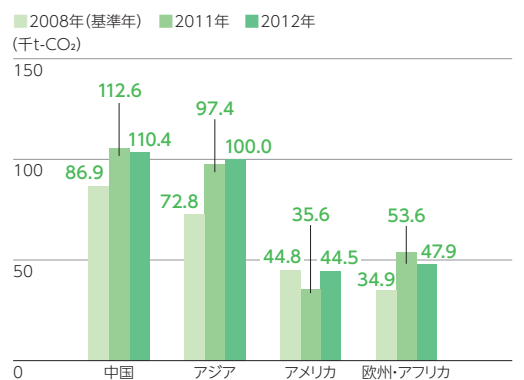
◆海外CO₂排出量

2012年度目標 2008年度比 20%減 (売上高原単位比)

2012年度実績 2008年度比 2%増 (売上高原単位比)

海外のCO₂排出量は、2008年度比で26.4%増加、2008年度売上高原単位比で2%増となり、目標は未達成となりました。売上高の通貨が円のため、為替レートの影響を大きく受けました。

■海外CO₂排出量の推移



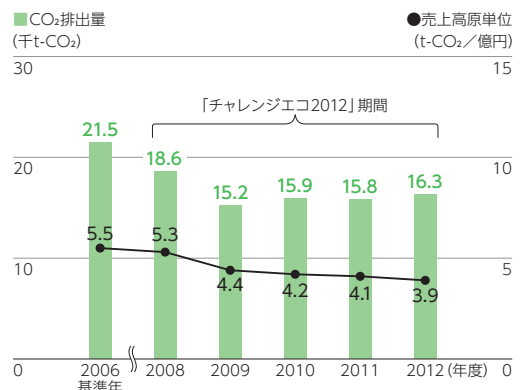
◆国内物流CO₂排出量の低減

2012年度目標 2006年度比 40%減 (売上高原単位比)

2012年度実績 2006年度比 28%減 (売上高原単位比)

国内物流CO₂排出量は、2006年度売上高原単位比で28%減となり、目標は未達成となりました。物流専門部会での2012年度のおもな取り組みとしては、車格変更や輸送距離短縮などといった物流改善に加え、モーダルシフト化の推進を行いました。

■国内物流CO₂排出量の推移



資源循環・環境負荷物質

◆ 廃棄物の削減 (国内)

2012年度目標 2005年度比 50%減

2012年度実績 2005年度比 **63%減**

資源の有効活用を図るため、廃棄物を有償売却できるように分別を徹底し、埋立ごみをなくすゼロエミッションに全サイトで取り組んでいます。2012年度は、廃棄物の処理方法の見直しや買取先を開拓することによる有価売却品目の拡大を図りました。その結果、国内における廃棄物排出量は2005年度比で63%減となり、目標を達成しました。

今後は処理先と協働で資源の再利用を促進し、買取先の新規開拓による有価売却品目の拡大を図り、廃棄物の削減を目指します。

◆ 廃棄物の削減 (海外)

2012年度目標 2008年度比 20%減 (売上高原単位比)

2012年度実績 2008年度比 **17%増** (売上高原単位比)

2012年度の廃棄物排出量は、売上高原単位の2008年度比で17%の増加となり、目標は未達成となりました。海外CO₂排出量と同様、為替レートの影響を大きく受けました。

海外生産比率の高い当社にとって製造関係会社の環境負荷を管理する体制づくりが重要です。2012年度は、廃棄物排出量やその内訳を「見える化」した情報の海外関係会社への発信を試行しました。今後もより良い「見える化」情報の発信に取り組んでいきます。

◆ 環境負荷物質の管理・削減

2012年度は、住友電工グループ内で利用している化学物質管理システムを導入し、管理面での強化を図るとともに製造過程における環境規制物質の削減に取り組みました。このシステムは国内の主要工場に導入されており、毒劇物およびPRTR法の対象となる化学物質管理の一元化を目指しています。さらにはPRTR (環境汚染物質移動排出登録)、VOC (揮発性有機化合物) の対象物質のデータ集計にも活用されています。

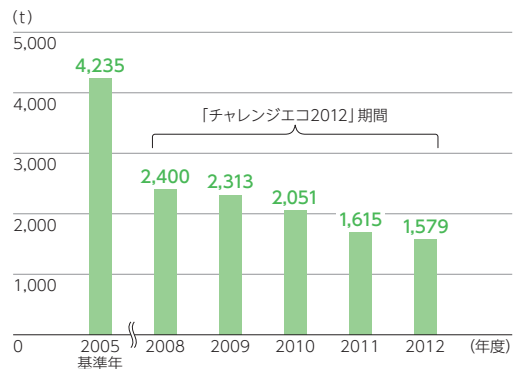
● PRTR (国内)

PRTR物質の取扱量は前年度比で19%削減となり、届け出対象となる物質はアンチモンおよびその化合物、メチルナフタレン、キシレンなどで計5種類でした。また、大気への排出量は前年度比で20%減、廃棄物への移動量は26%減となりました。

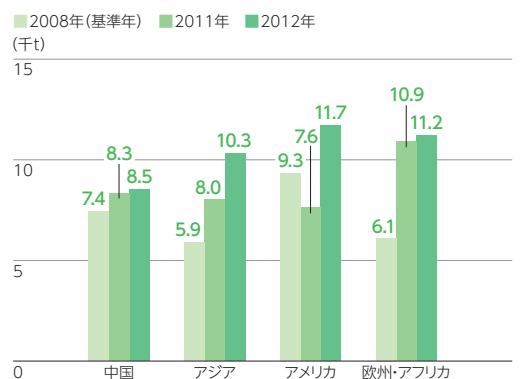
● PCB (国内)

当社グループでは、2001年7月の「PCB特別措置法」施行に伴い、PCB使用安定機を用いた照明機具をすべて交換しました。高圧コンデンサなどのPCB含有機器も法に基づき、PCB廃棄物として厳重な管理のもと保管し、届出を実施しています。

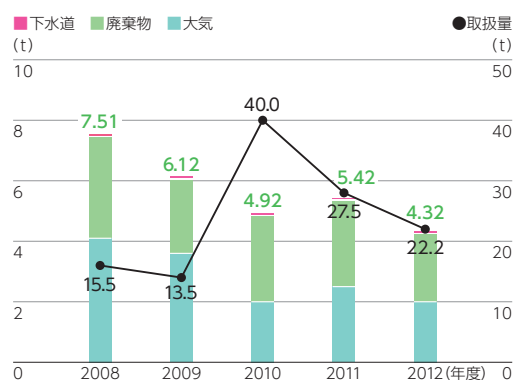
■ 国内廃棄物排出量の推移



■ 海外廃棄物排出量の推移 (有価物含む)



■ PRTR推移



環境配慮型製品

◆環境配慮型認定製品の拡大

2012年度目標

認定製品の売上比率 80%

2012年度実績

認定製品の売上比率 **70%** (ハーネス部門 90%、部品・電子部門 33%)

住友電装グループは、製品を通して地球環境保全に貢献するために、2005年5月に当社独自の基準に基づく「エコシンボルマーク認定制度(環境配慮型製品認定制度)」を発足させ、現在までに32件を認定しました。認定は、全社環境管理委員会のもとに設置した製品環境専門部会が中心になり推進しています。認定対象の環境配慮項目(環境主張項目)は、「ISO14021 (JISQ14021) の自己宣言による環境主張(タイプⅡ 環境ラベル表示)」をベースに13項目を選定しました。

2012年度の新規認定は5件でしたが、認定製品の売上比率は70%となり目標は未達成でした。2013年度は、引き続き売上比率の目標を80%と設定し、登録件数目標として年間4件以上を目指し、さらなる環境配慮型製品の拡大に向けて取り組んでいきます。

VOICE

新しい技術開発へとつなげていきます

シンプル3Dワイヤーハーネスは、ワイヤーハーネスを立体的に成形することによって、プロテクタなどの部品を削減しています。これは、ワイヤーハーネスの経路を最短化して省資源を図ることができる技術を用いることによって開発に至りました。

不織布という今まで扱ったことのない材料で開発には苦労しましたが、このノウハウを活かし新しい技術開発につなげていきたいと思っています。



住友電装株式会社
西部事業本部 第1事業部
第3開発設計部
園田 哲也

◆サプライヤーとの連携強化

2012年度目標

全サプライヤーを対象に、Bランク以上* 95%

2012年度実績

国内：Bランク以上 **99%** (442/448 社)

海外：Bランク以上 **96%** (70/73 社)

*Bランク以上：外部認証取得済みの環境マネジメントシステムがあること

当社グループでは、お取引先と一体になった地球温暖化防止への取り組みが重要との認識に立ち、サプライヤーを対象に環境管理体制の確認を行っています。また、グリーン調達ガイドラインをもとに、環境に優しい調達活動にも引き続き取り組んでいます。

■エコシンボルマーク



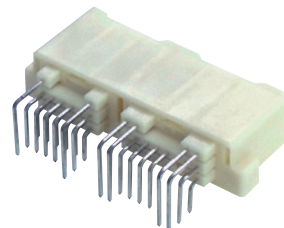
■環境配慮型製品2012年度新規認定



第27号 パワースライドドア用ハーネス(ケースレスタイプ)



第28号 軽量化ボデー ECU



第29号 角線材端子使用基板用コネクタ



第30号 シンプル3Dワイヤーハーネス



第31号 高機能軽量化FB typeⅣ



活力溢れる 明るい職場づくり

人権を尊重した明るく活力溢れる職場づくりによって、
真のグローバル企業を目指していきます。



◆人権に対する考え方

「住友電装グループ企業行動憲章」において、人権の尊重と差別の禁止を定めるとともに、さまざまな研修を通し社員への啓発を行っています。国籍、人種、信条、性別、年齢、社会的身分や障がいなどにより不当な差別をせず、人権を尊重した企業経営・職場環境づくりを行っています。

◆多様な人材の活用

国籍、性別などにかかわらず、さまざまなキャリアをもつ「多様な人材の活用」を人事方針としています。

●障がい者雇用の推進

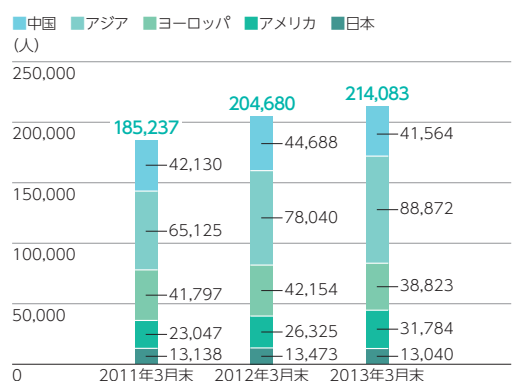
障がい者雇用をさらに促進させるため、2013年5月、障がい者雇用に特別の配慮をする子会社として「SWSスマイル(株)」を設立し、同年6月より事業開始、同年10月に特例子会社認定を受けました。2013年6月時点の障がい者雇用率は、派遣社員などの積極的な社員登用の影響で法定雇用率(2.0%)を達成していませんが、2013年度中には達成できる見込みです。



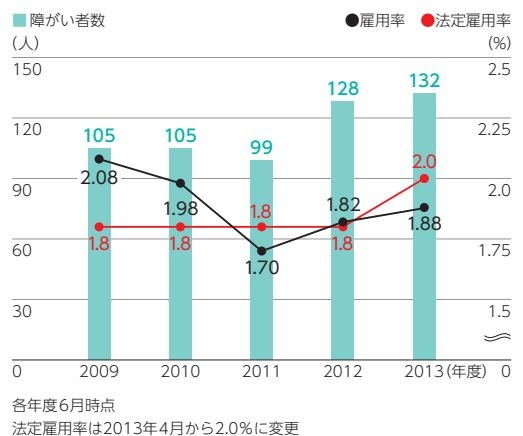
●派遣社員の正社員化推進

複雑化する業務に対してノウハウを蓄積し、継続して業務改善を進めるとともに、派遣法などの法令に則った適正な労務管理を行うため、派遣社員の正社員化を推進しています。派遣社員を期間契約社員として採用するだけでなく、派遣社員・期間契約社員を対象に、定期的に正社員採用試験を行うことで、順次正社員化を進めています。

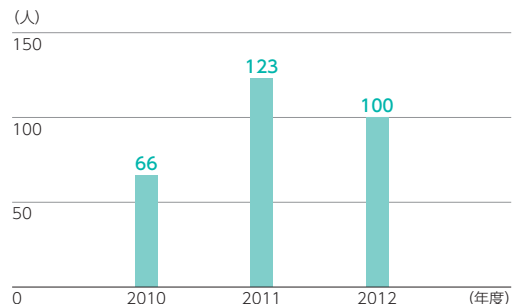
■グローバル人員数推移



■障がい者雇用状況



■正社員登用実績



◆ワークライフバランス

住友電装は、男女雇用機会均等や、少子化対策、社員のモチベーションの向上、長時間労働の是正などの観点から、社員の生活と仕事のバランスを図るため、「仕事（ワーク）と生活（ライフ）の調和」を支援する施策に積極的に取り組んできました。半日有給休暇日数の拡大や介護・育児のための短時間勤務制度の拡充、育児休業については、子どもが満2歳になるまで取得できるなど、制度の拡充を図っています。

また、すでに失効した有給休暇を積み立て、私傷病や介護、看護、ボランティアなどのために定められた日数を利用することができる、リリーフポイント制度も定めています。

VOICE

家族はかけがえのないもの

単身赴任を経験して家族の大切さを感じるとともに、家族との時間を一層大切にしていこうと思ったこともあり、娘が生まれてから一週間の育児休業を取得しました。その間、2人の子どもの育児だけではなく、掃除、炊事、洗濯のすべてを行いました。この経験を通じ、家族と触れ合える時間をつくるために、今まで以上の品質で効率よく仕事をこなすことを考えるようになったことは大きな収穫です。今後も引き続き、家庭と仕事に対して全力投球でありたいと思っています。



住友電装株式会社
人材開発部 能力開発グループ
古谷 健一

◆人材育成方針

当社の人事理念および人事方針に基づき、「人づくりの3側面（心・技・体）」に根ざした人材育成が推進できる人事・教育施策を、人事部門一体となって展開していきます。また、グループが一体となり、海外事業展開に適応できるグローバル人材の育成を加速させます。

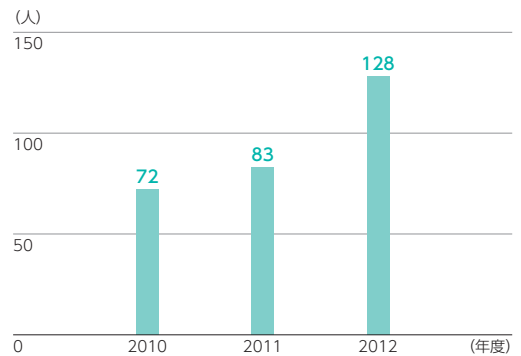
人事理念

- 一人ひとりの可能性を信じ、
- 一人ひとりのチャレンジスピリットに共感し、
- 一人ひとりが前向きに働くことのできる企業文化を創造していきます。

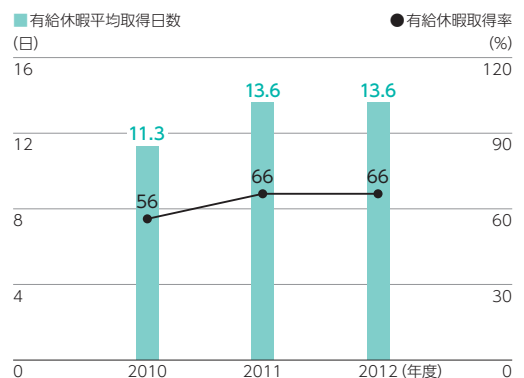
◆人材育成

当社の能力開発は、「社員一人ひとりが自身の将来を考え、自己責任で能力を開発していくこと」を基本としています。この考え方に基づき、短期的には、毎年の目標管理制度や人事考課制度の中で単年度での能力開発目標を設定し、取り組みを行います。また、業務の中では個別目標を設定し、実務経験を重ねる中でOJTを通じた能力開発を図っていきます。これを毎年繰り返し行うことで、レベルアップを図ります。中・長期的には、各資格階層別に実施される階層別研修を通じて各人に期待されている役割や行動を理解し、それに応じた能力開発・キャリア開発目標を各自が設定し、上司との育成面談を通じて実行計画（研修受講、自己啓発など）を策定・実践することで、キャリア形成・自己実現を目指します。

■育児休業・介護休業取得者数



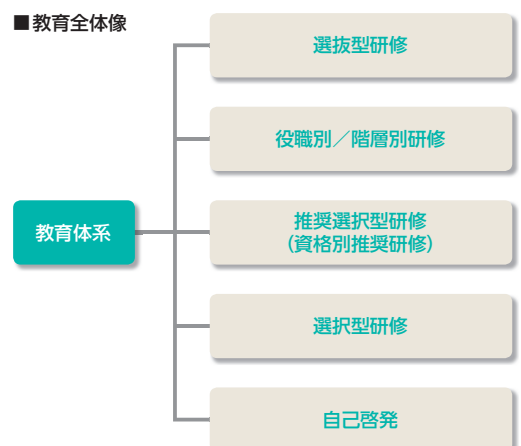
■有給休暇取得状況（組合員）



■「人づくりの3側面（心・技・体）」に根ざした人材育成の推進



■教育全体像



◆グローバル人材の育成

住友電装は、事業のグローバル化に対応できる人材育成に注力しています。語学やダイバーシティ、異文化マネジメント、人事管理、国際関連業務などのグローバル系研修を充実させるとともに、海外での業務や生活経験を一定期間積ませるための研修である海外トレーニー制度などの取り組みも行っています。

●海外経営幹部候補者招聘研修

海外グループ会社の経営幹部候補人材の育成を目的に、毎年2回、「グローバル・リーダーシップ・デベロップメント研修」を開催しています。研修では社長および経営幹部による講義や、SWS WAYの理解、品質管理、安全管理、工場見学などさまざまな内容を盛り込んでいます。2012年度は、11カ国から19人が参加し、有意義な時間を過ごしました。



グローバル・リーダーシップ・デベロップメント研修

VOICE

研修で学んだことを、最大限仕事に活かしていきます

今回の研修では、住友電装の歴史や精神、戦略など、今後の仕事に大変役立つ多くのことを学べた上、異なる国や会社から成るチーム活動でのさまざまなコミュニケーションを通し、仕事の悩みや経験を共有することができました。自分自身に足りない部分を感じたり、対人スキルを高めるポイントを学べたのも大きかったです。今後、部下や同僚の長所を見極めて高めていくことや、上司や他部署への働きかけを強化することを常に意識して仕事に取り組んでいきたいです。



福州住友電装有限公司
品質保証部 副部長
楊 玉妹

●新入社員海外工場研修

当社では、海外のワイヤーハーネス量産工場において、新入社員全員を対象とした海外工場研修を行っています。今回で15回目となる2012年度は、同年入社の子会社新入社員106人（グループ会社含む）が、11月の2週間、タイとベトナムの2カ国・4拠点に分かれて研修を行いました。



新入社員海外工場研修

VOICE

世界同一最高品質の実現を目指して活躍していきたいです

海外工場研修では、工場見学や駐在員との交流から始まり、さまざまな工程などの実作業を経験した上、現地リーダーとの意見交換や現場改善提案活動を行いました。国内では、コミュニケーションをとることで簡単に解決できる課題も、海外では想像以上に時間を要することを体感できました。今後、海外工場に携わる際には、実習で感じたコミュニケーションの重要性を意識し、わかりやすい作業指示や指導を行い、世界同一最高品質の実現を目指して活躍していきたいです。



住友電装株式会社
西部事業本部
第2事業部 生産技術部
生産技術第3グループ
岩瀬 匠



地域社会への貢献

地域社会の一員として、
世界各地で積極的に社会貢献に取り組み、
社会との共生に励んでいます。



◆基本的な考え方

住友電装グループは、国内のみならず海外にも広く事業展開をしています。私たちは、地球上の人をはじめとするあらゆる生命体が共存共栄する世界と、それを支える地球環境全体を地球社会と認識し、当社グループのグローバル事業を成功させ、自らが繁栄することを通じてこの地球社会に貢献していきます。社会の一員であることを自覚し、企業市民として地域社会の発展への寄与、社会貢献活動などに積極的に取り組んでいます。

◆推進体制

社会貢献活動のさらなる活性化に向け、社内でもさまざまな取り組みを行っています。社員のボランティア活動を支援するボランティア休暇やカフェテリアプラン制度に加え、2012年度には、当社グループの社会貢献活動の情報発信や情報交換の場として、社内イントラネットに情報公開ページを新設しました。



社報

◆社会貢献活動表彰

グループ会社が一堂に会する会議の場で、世界各国の関係会社の中から特に模範的な社会貢献活動に取り組んでいる会社を表彰し、さらなる活動意欲向上を図るため、社会貢献活動表彰を2011年度から開始しています。評価項目は、継続性、社員の参加、地域社会への貢献、企業イメージの向上、オリジナリティの5つを設定し、世界中の活動を評価しています。

表彰式では受賞各社の取り組み事例を紹介することで、世界のグループ会社に対し、社会貢献活動の必要性や好事例についての情報発信をしています。

3回目となる2013年度では、MSSL(インド)、SEBN-MX(メキシコ)、SDA(ブラジル)、CONTEC(メキシコ)、中越住電装(株)(日本)の5社の活動が表彰されました。



表彰された各社の方々

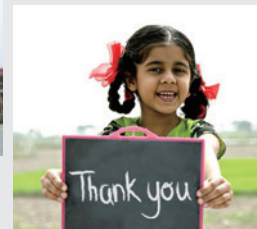


地域事情に密着したオリジナルな活動

インド

MSSL (Motherson Sumi Systems Ltd.)

MSSLでは、インド北部の寒冷地域で生活している人々へのブランケット寄付や、12歳以上の少女に対する学習継続支援活動、NGOと協働での地域の献血センター設立支援など、インドの地域事情に密着したオリジナルな活動を行っています。



児童養護施設の支援、地域での防災活動

メキシコ

SEBN-MX (SE Bordnetze-Mexico S.A. de C.V.)

SEBN-MXでは、クリスマス時期に児童養護施設への生活用品や手料理の提供、地域住民に対する緊急時の救助訓練と施設紹介の実施、災害用に食料を貯蔵する団体への飲料水や食料の寄付など、さまざまな活動に取り組んでいます。



地域の子どもたちへの環境教育、障がい者支援

ブラジル

SDA (Sumidenso da Amazonia Industrias Eletricas Ltda.)

SDAでは、環境教育の一環として、近隣の日本企業と共同で地域の小学校に野菜農園を設置したり、ダウン症患者の子どもたちへの募金活動を行っています。

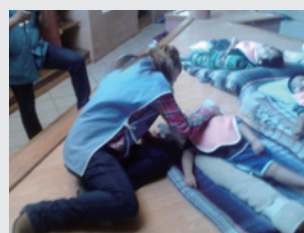


児童福祉支援と、大規模な環境保護活動

メキシコ

CONTEC (Conductores Technologicas de Juarez, S.A. de C.V.)

CONTECでは、障がいを持つ子どもたちや親のいない子どもたちへ、食事や日常生活の支援・募金活動や、ソーラーシステムの導入を推進する組織への募金を行い、年間4,000人の社員が協力しています。



地域と企業が一体となった環境保全活動

日本

中越住電装(株)

中越住電装(株)では、地域の河川清掃活動や、地域主催の環境フェアへの出展による参加、食用油の廃油をディーゼル車の燃料であるBDF燃料として再利用するための回収活動など、地域と企業が一体となった環境保全活動に取り組んでいます。



Connect with the Best



総務部 (CSR委員会事務局)

〒510-8528 三重県四日市市浜田町5番28号

TEL : 059(354)6201 FAX : 059(354)6318

<http://www.sws.co.jp>